令和６年度第１回
滑川町水道審議会 次 第

日　時　　令和６年８月２７日（火）
　　午前１０時より
場　所　　役場２階　中会議室

１．　開　　会

２．　あいさつ

３．　諮　問

４．　議　題

（１）料金改定について

５．　そ の 他

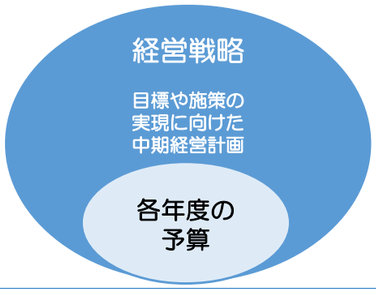
６．　閉　　会

滑川町水道事業経営戦略改訂版　【概要版】

背景

- 水道事業では、全国的に、人口減少による水需要の減少や、激甚化する自然災害、水道施設の老朽化といった課題に直面しています。
- このような課題に対しても、安全で安心できる水道水の安定供給と安定した水道事業の経営を行っていけるよう、平成31(2019)年２月に「滑川町水道事業経営戦略」を策定し、今後の経営状況の見通しを明らかにしました。
- 滑川町水道事業経営戦略の策定から現在までに5年が経過し、その間、本町の人口増加傾向の鈍化や新型コロナウイルスの感染拡大など更なる状況の変化が生じています。
- これを受けて、新たな状況の変化に対応していくために、水道施設整備や財源計画の見直しを図り、「滑川町水道事業経営戦略改訂版」を策定するものとしました。

経営戦略の位置づけ



- 本経営戦略で掲げる基本理念や目標、そしてその目標を実現するための具体的な施策にかかる財政収支の見通しを明らかにした、中期経営計画として位置づけたもの。
- 改定に当たっては、これまで市民の生活や経済活動を支えてきた水道の恩恵を、今後も継続的に享受し続けることが出来るよう、より信頼性の高い水道システムを構築し、お客様である町民のニーズに応じた質の高いサービスを提供していくことに配慮します。

計画期間

令和６(2024)年度から令和15(2033)年度まで（10年間）

経営の基本方針・基本目標

本町水道事業では、令和２(2020)年３月に「滑川町水道事業ビジョン」を策定し、本町水道事業の50年後、100年後の将来を見据えた基本理念と水道の理想像を設定し、それらを実現するための目標と方策を示しています。本経営戦略においても「滑川町水道事業ビジョン」における基本方針を継承し、50年後、100年後の将来を見据えた水道事業の経営を行っていきます。

・基本理念

未来へつなぐ　暮らしを守る安心・安全な滑川の水道

・基本目標

安全～これからも安心・安全な信頼される水道を目指します～

- 水道水は、水道法で規定されている51項目（令和元(2019)年度）の厳しい水質基準を満たすものであることを義務付けられています。これまでも町のホームページや広報誌で水質検査結果を公表し、安全性を示してきました。これからも利用者の皆様が安心して水道水を使っていただけるように努めます。

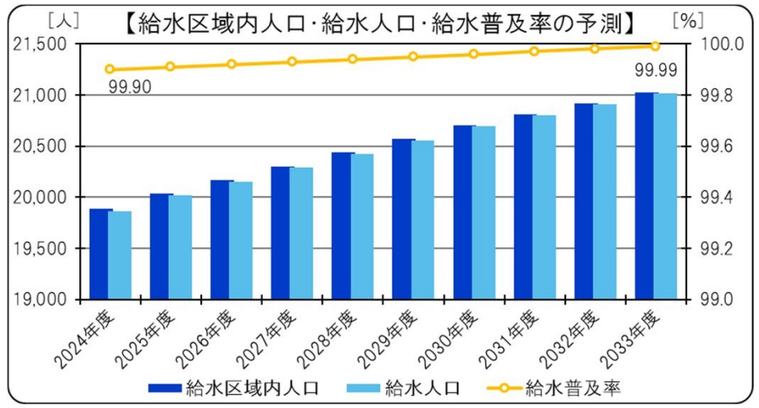
強靭～災害や事故に対し、早期に復旧できる水道を目指します～

- 日本は地震や台風など様々な災害リスクを負っています。水道は生活を支えるライフラインであることから、平常時だけではなく災害時においてもとても重要な役割を担うと考えています。そのような災害に見舞われた場合でも被災を最小限に留め、被災した場合でも早期に復旧することができる水道の構築に努めます。

持続～将来にわたり健全で安定的な水道を目指します～

- 生活基盤である水道は、給水人口や給水量が減少する厳しい状況においても、健全で安定的な事業運営をしなければなりません。広域化を視野に入れて、近隣事業体と連携を図り、合理的な事業形態の実現と専門知識・技術の継承ができるよう努めます。

給水人口の予測

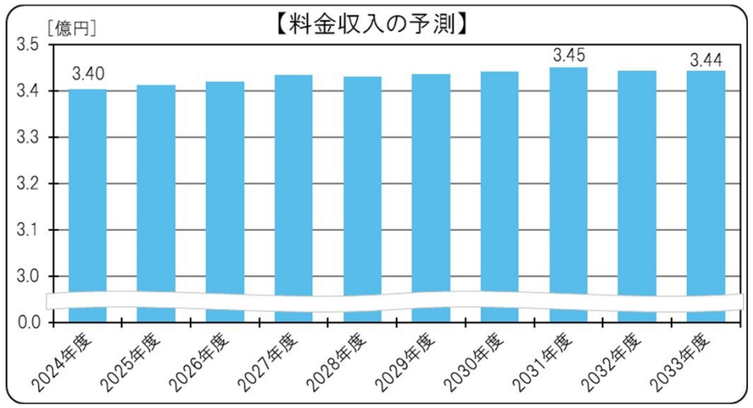


給水人口の予測に関しては、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」を基に、本町が別途推計した「滑川町人口ビジョン」より算出しています。

全国的には給水人口は減少傾向にありますが、本町は微増傾向にあります。

なお、普及率に関しては、99.9%以上を推移する見通しです。

料金収入の見通し



有収水量が令和13(2031)年度にかけて微増し、以降は微減する見通しになることから、料金収入も同様に推移し、令和13(2031)年度をピークに、微増傾向から微減傾向に転じる見通しです。

本経営戦略では、年間の有収水量に、新型コロナウイルス感染拡大等の影響を考慮して、令和元(2019)年度決算と令和３(2021)年度決算の供給単価の平均値となる144.14円/m³を乗じて算出をしています。

建設改良費

既存の水道施設整備計画、管路耐震化及び老朽管更新計画を元にして、今後10年間の投資計画を策定しました。

計画期間の令和６(2024)年度から令和15(2033)年度までの10年間で、約31億９千万円の投資を行う計画です。なお、この事業費は今後の物価上昇を考慮した金額となっています。

事業費［千円･税込］		計画期間中合計	令和6 2024	令和7 2025	令和8 2026	令和9 2027	令和10 2028	令和11 2029	令和12 2030	令和13 2031	令和14 2032	令和15 2033
土木構造物	耐震性貯水槽設置	4,840										4,840
機械電気計装設備	末端監視局整備	50,270									4,730	45,540
	既存設備更新	433,070	7,700	128,810	90,860	62,480	26,950	15,180	14,520	31,900	54,230	440
管路	管路拡張整備代替	200,750	65,230	66,880	68,640							
	重要給水施設配水管路耐震化	836,770	165,440	126,610	212,410	180,840	151,470					
	老朽管更新	1,663,860	36,850	51,150	1,980	6,600	48,950	232,210	317,900	316,030	305,800	346,390
計		3,189,560	275,220	373,450	373,890	249,920	227,370	247,390	332,420	347,930	364,760	397,210

財政シミュレーション　策定結果について

＜財政シミュレーションの条件設定＞

①物価上昇
　過去10年間の物価変動率を元に今後の物価上昇率を設定し、各種費用に物価上昇率を反映しました。

②給水収益
　令和元(2019)年度決算と令和３(2021)年度決算の供給単価の平均値となる144.14円/m³に年間有収水量を乗じて算出しました。

③受水費
　埼玉県水道用水供給事業からの受水費は現行受水単価61.78円/m³に年間配水量を乗じて算定しました。

④企業債
　収益的収支、資金残高、企業債未償還残高の状況を踏まえて、試算ケースごとに借入額を設定しました。
　なお、令和４(2022)年度に借り入れた企業債を元に、今後の企業債の利率を1.3%、償還期間を30年間、元金据置期間無しとして試算しました。

⑤国庫補助金
　重要給水施設配水管路耐震化事業に充てるものとして、重要給水施設配水管路耐震化事業費の80%を補助対象額とし、補助率を四分の一として補助金を見込みました。

⑥その他費目
　そのほかの費目は、過去５年間の決算額、予算額の平均や、令和５(2023)年度予算額で一定など、それぞれの費目の推移に応じて将来値を設定しました。

＜財政シミュレーションの検討方法＞

　財政シミュレーションは、事業費に対する企業債の借り入れ割合、料金改定年度及び料金改定率を変えながら、以下の４つの要素の推移をみて、最適な案を検討しました。

①給水収益

②当年度純利益

③企業債(企業債未償還残高・企業債未償還残高対給水収益比率)

④資金残高

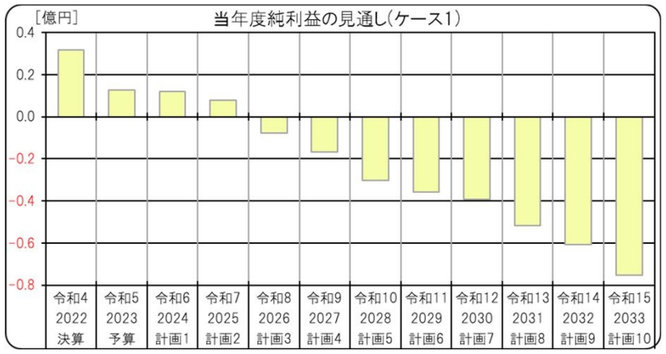
＜財政シミュレーション結果の今後の活用方法＞

　今後は、今回検討した案を元に、水道事業の経営や料金改定に向けた具体的な検討を行っていくとともに、水道事業の置かれている状況の変化に合わせて財政シミュレーションの見直しを図っていきます。

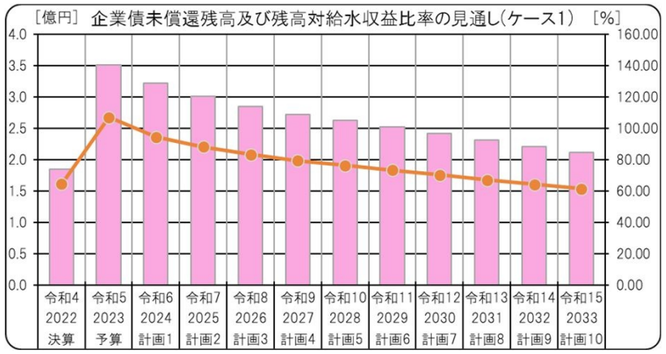
ケース１：料金改定や起債をしなかった場合

①給水収益
　有収水量の微増に伴って令和13(2031)年度まで微増し、以降は微減していく見通しとなります。

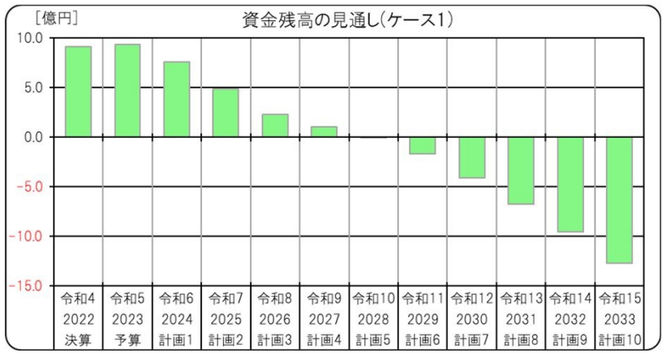
②当年度純利益
　当年度純利益は減少を続け、令和８(2026)年度にはマイナスに転じ、以降もさらに減少を続けていく見通しとなりました。
　当年度純利益のマイナスが続くため、利益を資金として蓄えることができない状況になります。



③企業債
　事業費の財源として企業債を用いないため、企業債未償還残高は減少を続けていきます。
　企業債残高対給水収益比率も同様に緩やかに減少していく見通しとなります。



④資金残高
　資金残高は、事業費の財源を全て自己資金で賄い、かつ、利益を資金として蓄えることができないため、急激に減少していきます。
　令和10(2028)年度には資金が底をつき、水道事業を継続できなくなる見通しとなります。



ケース１のまとめ
・ケース１では料金改定と起債を見込まないため、今後5年の間に純利益がマイナスに転じ、資金残高も底をつく見通しとなりました。
・今後も水道事業の経営を続けていくためには、料金改定や起債を検討する必要があります。

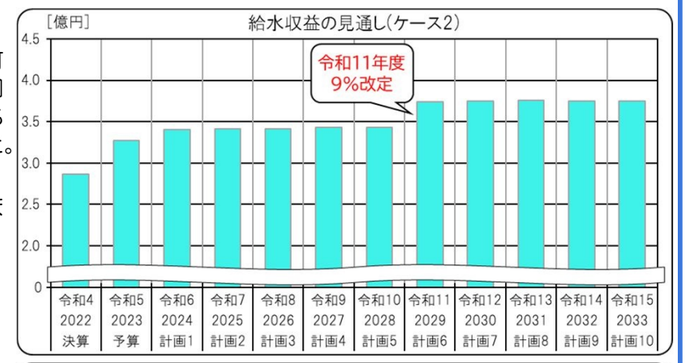
財政シミュレーション　策定結果について

ケース２：基本計画における財政計画に準じた場合

①給水収益

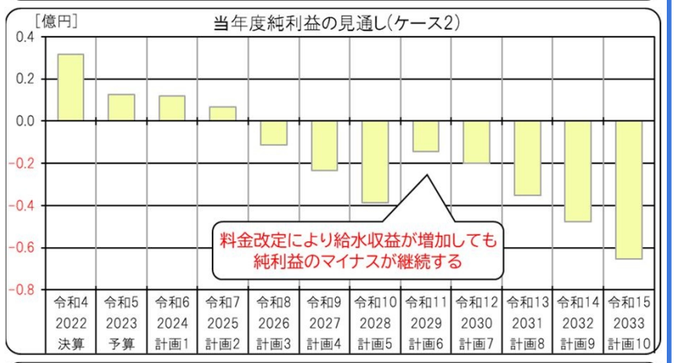
令和元(2019)年度に策定した「滑川町水道事業基本計画」に基づいて、令和11(2029)年度に９％の料金改定を行うものとして、給水収益の増加を見込みました。

令和11(2029)年度の料金改定により、約３千万円の給水収益の増加が見込まれます。



②当年度純利益

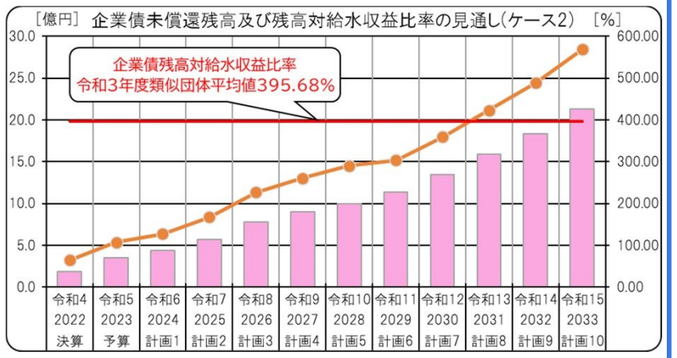
令和11(2029)年度の料金改定により、給水収益は増加しますが、当年度純利益のマイナス分を補うことはできず、令和11(2029)年度以降も当年度純利益のマイナスが続いていきます。



③企業債

基本計画に基づいて、一定の資金残高を確保するために起債を見込みました。

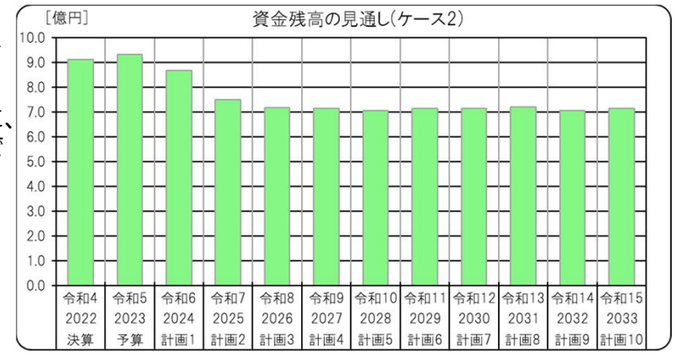
この起債により、企業債未償還残高、企業債残高対給水収益比率は急激に上昇していき、将来世代に対して多くの負担を残す見通しとなります。



④資金残高

基本計画では起債により、資金残高を７億円程度確保するものとしていました。

ケース２の資金残高についても、同様に、料金改定と起債により７億円程度を確保できる見通しとなります。



ケース２のまとめ

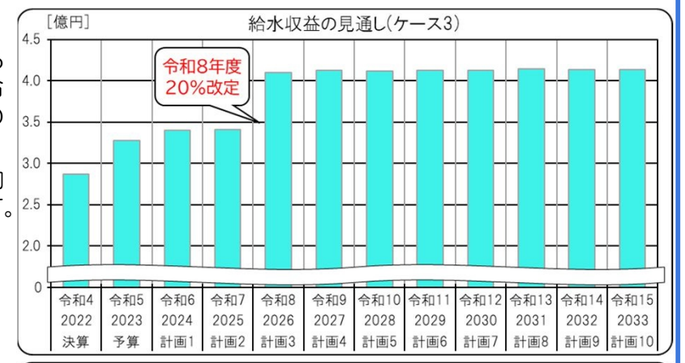
- 基本計画に準じた料金改定と起債により資金残高は7億円程度を維持することができますが、純利益が確保できず、また、多くの企業債未償還残高を残すものとなりました。
- 料金改定の時期及び改定率と、起債及び資金残高の水準について更に検討する必要があります。

ケース３：できる限り収支均衡を図った場合

①給水収益

計画期間中にできる限り収支均衡を図るものとして、純利益がマイナスに転じる令和８(2026)年度に料金改定を見込むものとしました。

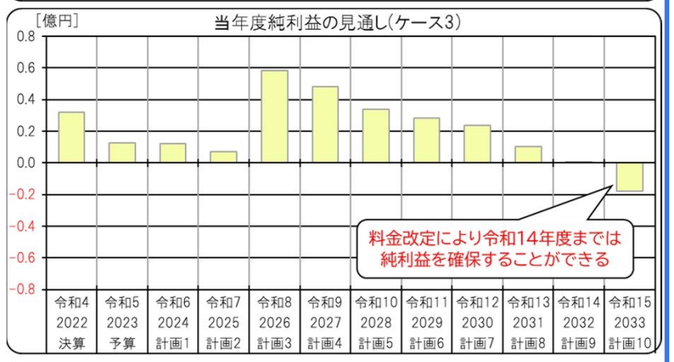
料金改定率は20％とし、これにより約７千万円の給水収益の増加が見込まれます。



②当年度純利益

令和８(2026)年度の料金改定により、令和14(2032)年度まで純利益を確保することができる見通しとなりました。

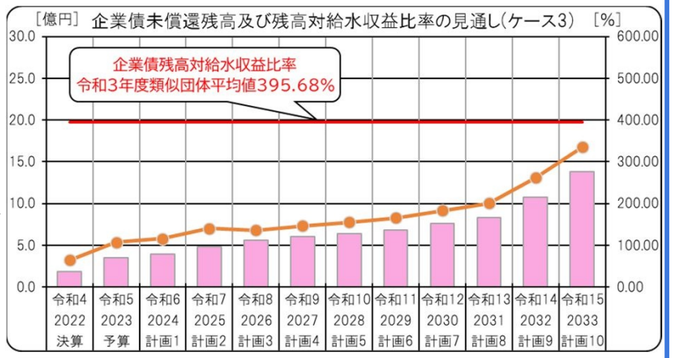
ただし、計画目標年度の令和15(2033)年度には再び純利益がマイナスに転じる見込みとなるため、計画期間以降に再度料金改定を検討する必要があります。



③企業債

起債は一定程度の資金残高を確保できるように見込みますが、将来世代への負担を過度に増加させないよう、ケース２よりも少ない金額で見込みました。

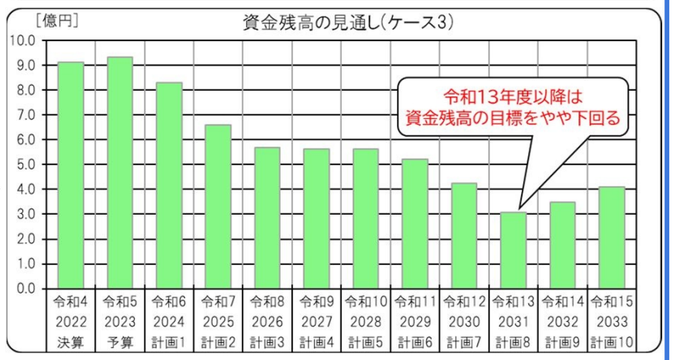
これにより、企業債未償還残高は目標年度においても15億円を下回るものとなり、ケース２より5億円以上、未償還残高を押さえられる見通しとなります。



④資金残高

資金残高については、ケース２の７億円よりも少ない、単年度の給水収益以上を確保することを目標としました。

計画期間の後半で、一時、資金残高が目標をやや下回りますが、その他の年度では、料金改定と起債により、資金残高は概ね目標を上回る見通しとなります。



ケース３のまとめ

- 計画期間中は概ね健全な経営を続けていくことができる見通しとなりましたが、目標年度において純利益がマイナスに転じています。
- 計画期間以降の経営については、料金改定や起債の活用について今後、再度検討する必要があります。

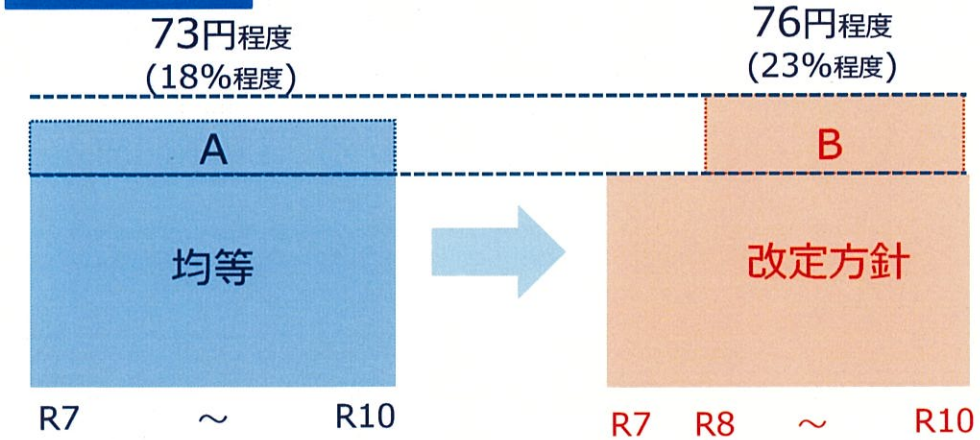
水道用水供給事業の料金改定について（企業局）

3　改定方針（試算）

- 令和8年度より76円/㎥【23%】程度の料金改定
- 平均的な家庭用水道料金への影響は１か月当たり176円【7%】程度

※ 改定額は現段階の試算、今後令和5年度決算等を踏まえて精査

イメージ図



※料金算定は総括原価方式のため、算定期間の総費用を算定期間の料金で賄う

⇒Aの面積＝Bの面積となる

料金算定期間

令和7年度～10年度の4年間

料金改定による家庭用水道料金への影響【試算】

県内の家庭用水道料金平均での試算（1か月当たり20㎥）

2,546円（県内家庭用水道料金 *1）　×　30%（受水費割合 *2）　×　23%（改定率）　＝　約176円（7%程度）

*1　「R4年度埼玉県の水道」(生活衛生課)より

*2　受水団体の営業費用に占める県水受水費割合の平均値

「R4年度地方公営企業年鑑(総務省)」より

*3　実際の家庭用水道料金への影響額は受水団体によって異なる

滑川町水道事業
財政収支試算説明資料

令和6年8月27日

§１　財政収支試算の条件

1）ベースにした財政収支試算
令和5年度改定の経営戦略における財政収支試算

- 平成30年度に策定した滑川町水道事業経営戦略を改定した際の財政収支試算
- 経営戦略の策定・改定マニュアルに準じて、施設の老朽化状況を踏まえた更新計画や物価等の上昇を反映させ、中長期間の財政収支試算を実施

上記の財政収支試算を今年度見直した内容

- 埼玉県水道用水供給事業(県水)の料金改定予定が正式に公表されたことを受けて、県水の受水費見込みを修正
- 受水費の増加により、収支状況や資金計画が大きく変わるため、適切な財政状況を維持できるよう、料金改定率や企業債の利用について再検討

県水受水単価：現行61.78円/m^3 ⇒ 令和8年4月から76円/m^3
（約23%改定）

2）主な費目の将来値設定

①収入

(1)料金収入

- 近年の平均供給単価の平均値に将来の有収水量見込みを乗じて算定し、ケースごとに改定率を加味する

(2)加入金

- 人口増加傾向の鈍化を踏まえ、将来の給水戸数増加数見込みを元に、現状よりも少ない金額で推移するように見込む

(3)企業債

- 収支状況、資金残高、企業債未償還残高を踏まえて、試算ケースごとに各年度の工事費に対する借入額を設定する

(4)その他収入

- 予定額があるものは予定額で見込み、その他は近年の決算、予算額の平均値または予算額で見込む

２）主な費目の将来値設定

②支出

(1)職員給与費

- 現状の職員数を維持するものとして、近年の決算、予算額の平均で見込む

(2)受水費

- 配水量見込みに前述の県水受水単価を乗じて算定する

(3)工事費(建設改良費)

- 老朽化状況や残存耐用年数を踏まえて策定した施設整備計画に基づいた工事費を見込む

(4)その他支出

- 予定額があるものは予定額で見込み、その他は近年の決算、予算額の平均値または予算額で見込む

§２　財政収支試算

１）財政収支試算ケース

- 料金改定率を以下の3パターンとして、財政収支試算を検討

ケース１　：改定率30.5%

ケース２　：改定率36.0%

ケース３　：改定率44.0%

- 各ケースとも、経営戦略と同様に令和8年4月に料金改定するものとして料金収入を試算

2）ケース1：改定率30.5%
①収益的収支

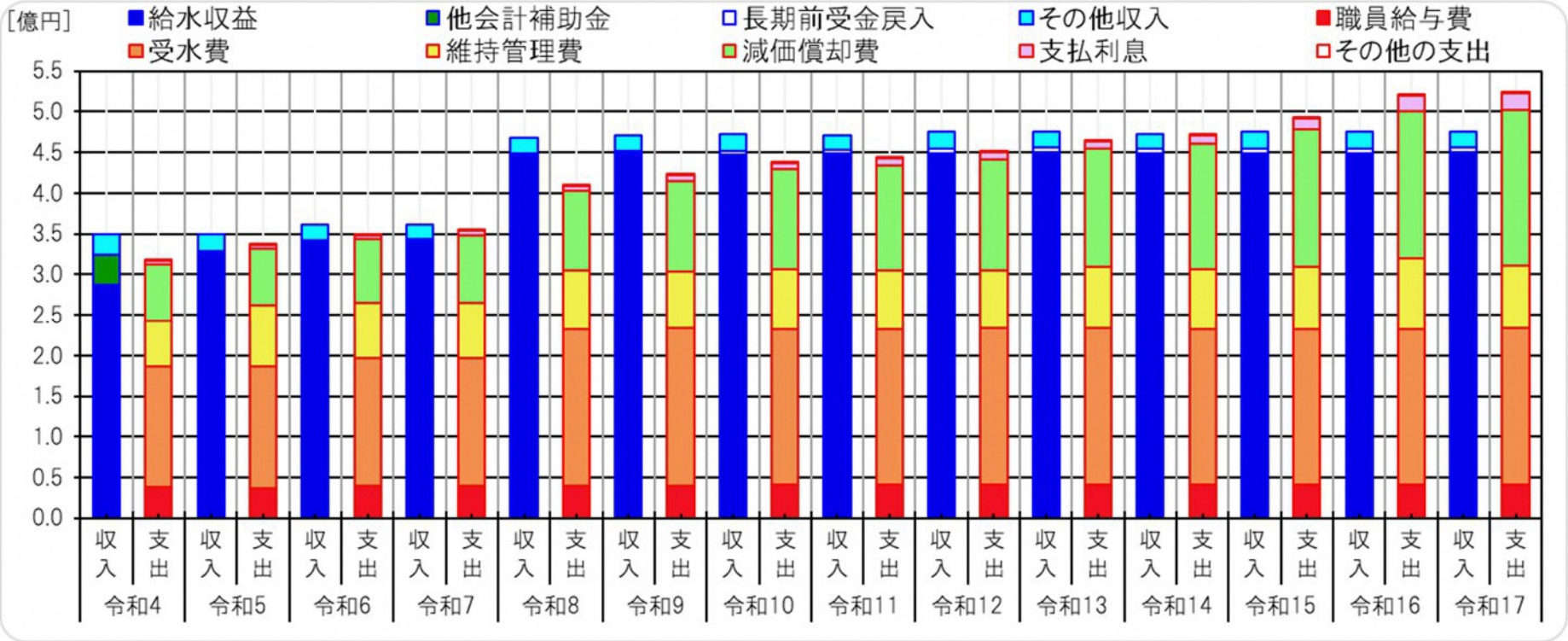
単位：千円

項目		年度	令和4 2022	令和5 2023	令和6 2024	令和7 2025	令和8 2026	令和9 2027	令和10 2028	令和11 2029	令和12 2030	令和13 2031	令和14 2032	令和15 2033	令和16 2034	令和17 2035
収益的収支	収入	給水収益	286,993	327,656	340,289	341,236	446,130	448,110	447,572	448,327	448,945	450,244	449,219	449,219	449,219	450,519
		他会計補助金	36,787	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		長期前受金戻入	845	883	1,480	2,368	2,976	3,957	4,832	5,603	5,644	5,679	5,723	5,772	5,819	5,885
		その他収入	24,369	20,641	19,116	17,472	19,166	19,422	19,722	17,865	20,199	19,823	17,860	20,289	20,539	18,429
		収入　計	348,993	349,181	360,884	361,075	468,272	471,489	472,125	471,796	474,788	475,746	472,802	475,281	475,577	474,833
	支出	職員給与費	38,203	37,236	39,882	40,050	40,218	40,387	40,556	40,727	40,898	41,070	41,242	41,415	41,589	41,764
		受水費	147,676	148,943	156,315	156,450	192,488	192,987	192,405	192,377	192,294	192,515	191,739	191,406	191,045	191,597
		維持管理費	57,021	75,541	68,433	68,992	72,957	70,134	74,204	71,292	71,857	76,049	73,048	77,349	86,656	77,970
		減価償却費	70,217	70,728	79,254	82,867	97,649	111,959	122,554	130,225	136,264	144,886	154,849	167,667	182,163	190,556
		支払利息	3,304	3,059	4,348	4,930	6,047	7,131	7,742	8,224	8,839	9,791	10,744	14,001	17,972	21,789
		その他の支出	757	1,002	708	715	721	728	734	741	747	754	761	768	775	782
		支出　計	317,179	336,509	348,940	354,003	410,080	423,325	438,196	443,586	450,899	465,063	472,382	492,605	520,200	524,457
	当年度損益		31,815	12,672	11,944	7,072	58,192	48,163	33,929	28,210	23,889	10,682	420	-17,325	-44,623	-49,625
料金改定率							30.5%									

- 令和8年度に30.5%の料金改定を見込むことにより、令和14年度までは黒字を維持できるが、令和15年度以降は赤字に転じる見通し
- 令和17年度までの合計赤字額：111,572千円

2）ケース1：改定率30.5%

①収益的収支



- 給水収益、受水費とも、料金改定後ほぼ横ばいで推移するが、設備や管路の更新実施により減価償却費が徐々に増加するほか、物価上昇等によりその他の経費も緩やかに増加していく見込み

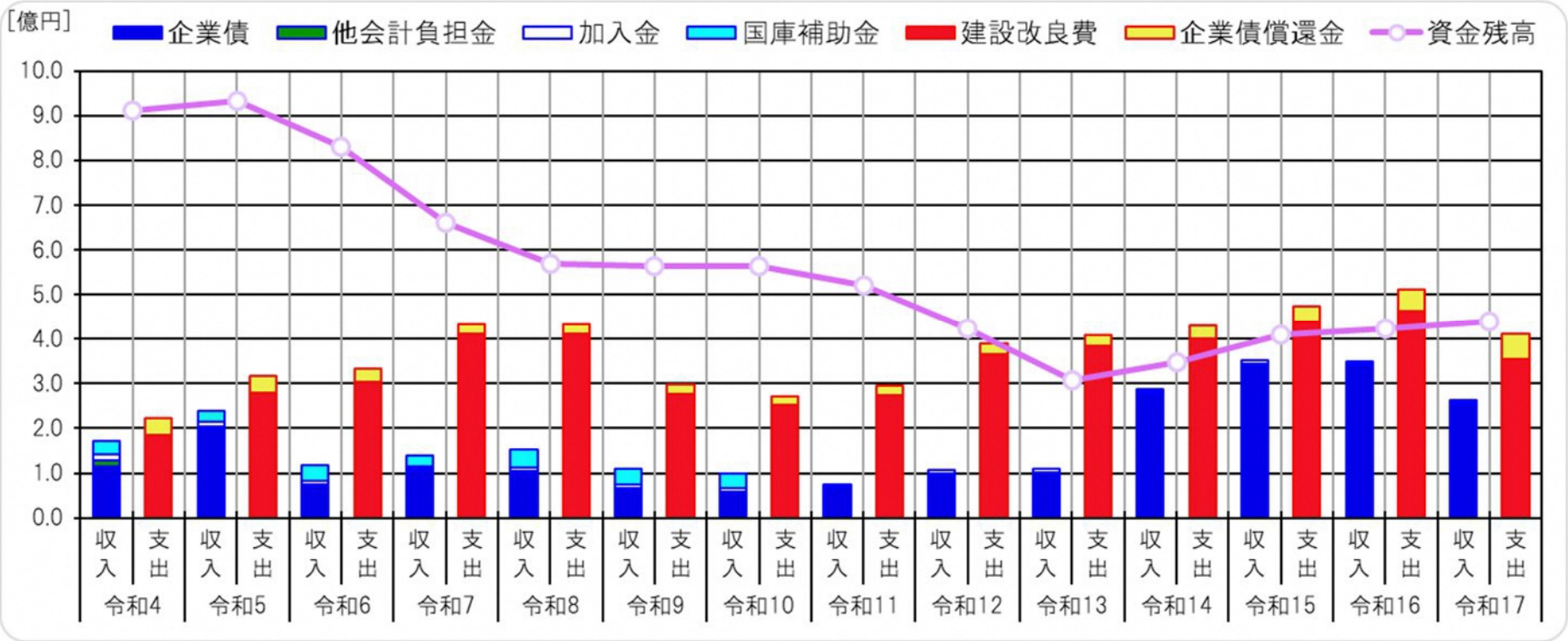
2）ケース1：改定率30.5%
②資本的収支・資金残高

単位：千円

項目		年度	令和4 2022	令和5 2023	令和6 2024	令和7 2025	令和8 2026	令和9 2027	令和10 2028	令和11 2029	令和12 2030	令和13 2031	令和14 2032	令和15 2033	令和16 2034	令和17 2035
資本的収支	収入	企業債	114,200	201,800	73,000	107,000	101,000	64,000	56,000	68,000	96,000	99,000	279,000	342,000	340,000	255,000
		他会計負担金	12,856	1,665	1,807	2,445	2,448	1,643	1,497	1,627	2,180	2,280	2,390	2,601	2,760	2,116
		加入金	14,940	10,978	7,690	5,750	7,460	7,570	7,750	5,590	7,970	7,410	5,130	7,630	7,750	5,290
		国庫補助金	28,608	24,600	34,520	24,600	41,360	37,090	32,270	0	0	0	0	0	0	0
		収入　計	170,604	239,043	117,017	139,795	152,268	110,303	97,517	75,217	106,150	108,690	286,520	352,231	350,510	262,406
	支出	建設改良費	184,790	279,813	303,700	410,890	411,400	276,190	251,620	273,490	366,290	383,240	401,630	437,070	463,810	355,630
		企業債償還金	39,087	35,962	29,156	22,658	20,969	20,687	19,630	21,414	23,550	26,484	29,537	36,451	46,319	56,260
		支出　計	223,878	315,775	332,856	433,548	432,369	296,877	271,250	294,904	389,840	409,724	431,167	473,521	510,129	411,890
	資本的収支不足額		-53,274	-76,732	-215,839	-293,753	-280,101	-186,573	-173,733	-219,687	-283,691	-301,033	-144,648	-121,290	-159,619	-149,484
資金残高			911,633	932,860	830,346	660,773	570,036	563,899	563,851	521,202	424,397	307,212	347,939	410,022	423,333	440,552

- 施設や設備の更新財源として、企業債を継続的に使用
- 建設改良費(工事費)は、年度による多少の増減があるが、物価高騰等により、概ね増加していく見込み

2）ケース1：改定率30.5%
②資本的収支・資金残高



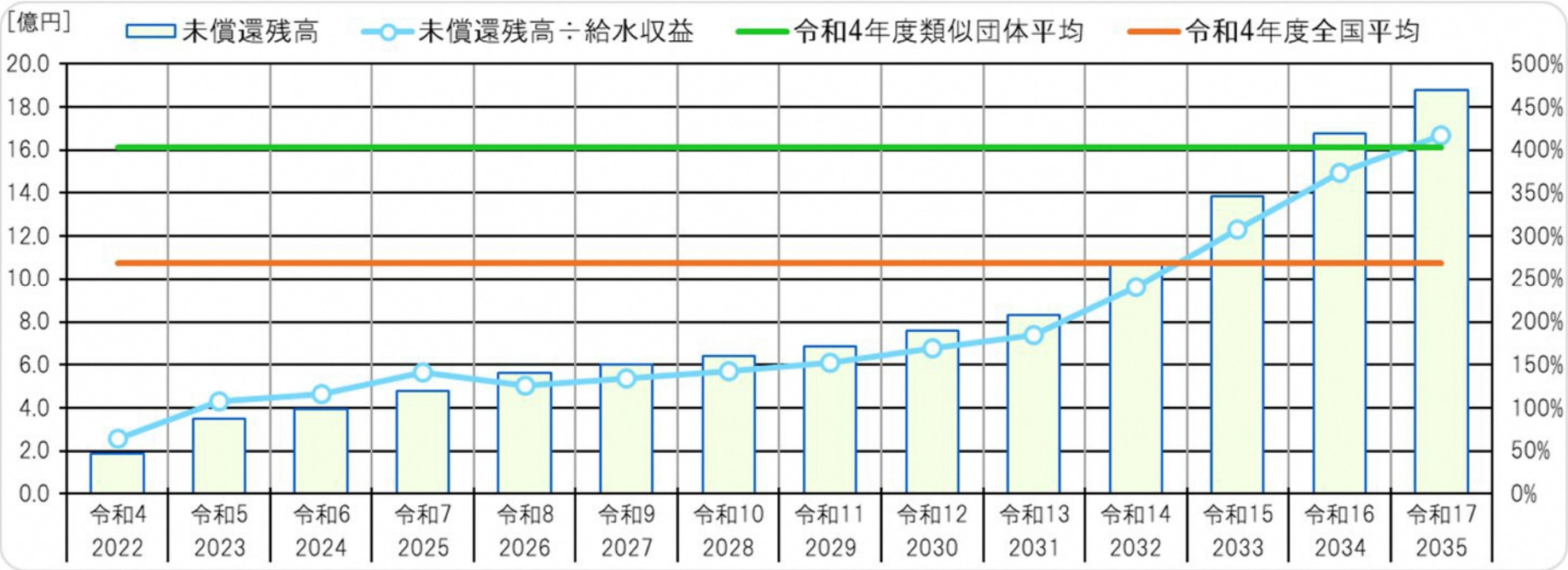
- 資金残高は、現状から減少し、4億円程度で推移する
- 収益的収支の支出が今後5億円以上で推移することを踏まえると、4億円程度の資金残高では事業運営上の余力は、ほぼ無い

2）ケース1：改定率30.5%
③企業債(資金の借入状況)

単位：千円

項目＼年度		令和4 2022	令和5 2023	令和6 2024	令和7 2025	令和8 2026	令和9 2027	令和10 2028	令和11 2029	令和12 2030	令和13 2031	令和14 2032	令和15 2033	令和16 2034	令和17 2035
企業債	借入額	114,200	201,800	73,000	107,000	101,000	64,000	56,000	68,000	96,000	99,000	279,000	342,000	340,000	255,000
	償還額	39,087	35,962	29,156	22,658	20,969	20,687	19,630	21,414	23,550	26,484	29,537	36,451	46,319	56,260
	未償還残高	185,610	351,448	395,291	479,633	559,665	602,978	639,348	685,934	758,383	830,900	1,080,362	1,385,911	1,679,593	1,878,332
未償還残高÷給水収益		64.67%	107.26%	116.16%	140.56%	125.45%	134.56%	142.85%	153.00%	168.93%	184.54%	240.50%	308.52%	373.89%	416.93%

令和4年度類似団体平均	403.72%	令和4年度全国平均	268.07%



- 毎年度、償還額より多く借入するため、残高は大幅に増加するが、給水収益に対する割合は令和17年度においても、類似団体の平均値に並ぶ程度

3）ケース2：改定率36.0%
①収益的収支

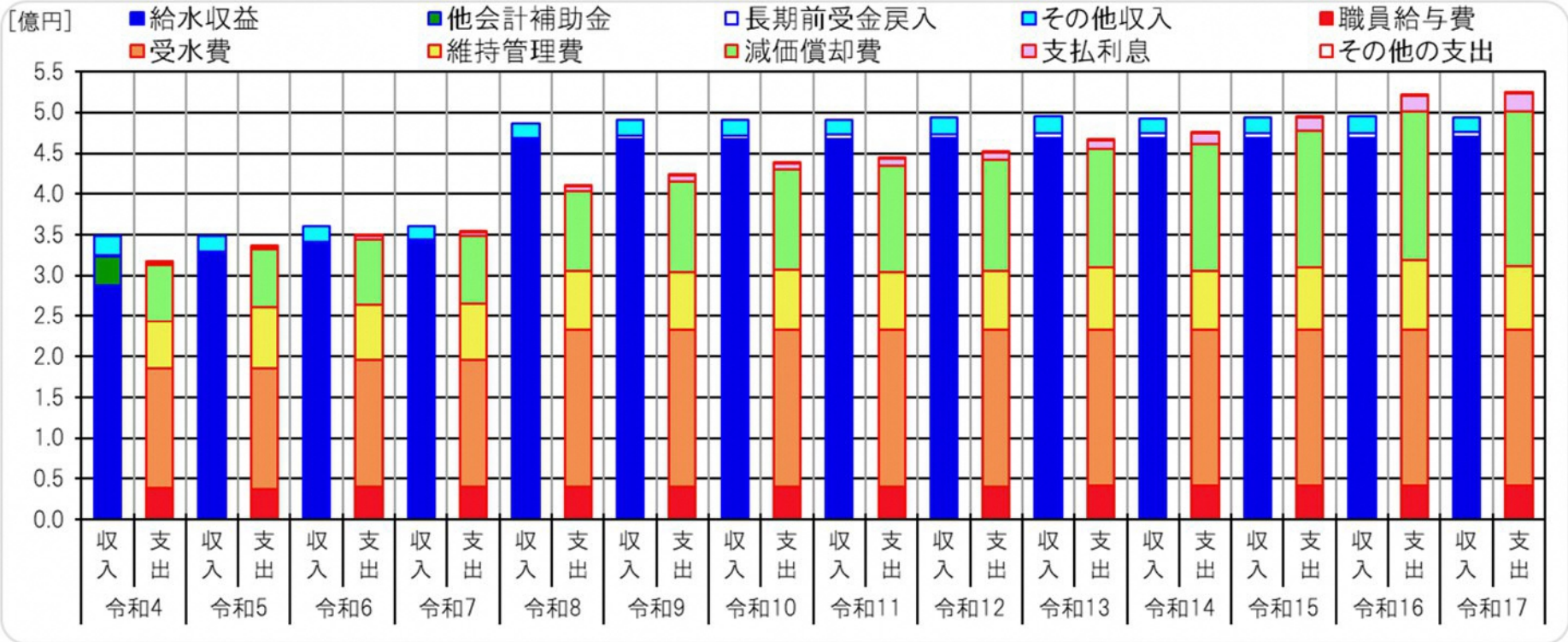
単位：千円

項目		年度	令和4 2022	令和5 2023	令和6 2024	令和7 2025	令和8 2026	令和9 2027	令和10 2028	令和11 2029	令和12 2030	令和13 2031	令和14 2032	令和15 2033	令和16 2034	令和17 2035
収益的収支	収入	給水収益	286,993	327,656	340,289	341,236	464,938	467,001	466,441	467,228	467,872	469,225	468,158	468,158	468,158	469,512
		他会計補助金	36,787	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		長期前受金戻入	845	883	1,480	2,368	2,976	3,957	4,832	5,603	5,644	5,679	5,723	5,772	5,819	5,885
		その他収入	24,369	20,641	19,116	17,472	19,166	19,422	19,722	17,865	20,199	19,823	17,860	20,289	20,539	18,429
		収入　計	348,993	349,181	360,884	361,075	487,080	490,380	490,994	490,696	493,715	494,727	491,741	494,219	494,516	493,826
	支出	職員給与費	38,203	37,236	39,882	40,050	40,218	40,387	40,556	40,727	40,898	41,070	41,242	41,415	41,589	41,764
		受水費	147,676	148,943	156,315	156,450	192,488	192,987	192,405	192,377	192,294	192,515	191,739	191,406	191,045	191,597
		維持管理費	57,021	75,541	68,433	68,992	72,957	70,134	74,204	71,292	71,857	76,049	73,048	77,349	86,656	77,970
		減価償却費	70,217	70,728	79,254	82,867	97,649	111,959	122,554	130,225	136,264	144,886	154,849	167,667	182,163	190,556
		支払利息	3,304	3,059	4,348	4,930	6,047	7,209	7,870	8,388	9,050	11,022	13,410	15,785	18,701	21,984
		その他の支出	757	1,002	708	715	721	728	734	741	747	754	761	768	775	782
		支出　計	317,179	336,509	348,940	354,003	410,080	423,403	438,324	443,749	451,110	466,295	475,048	494,390	520,929	524,653
	当年度損益		31,815	12,672	11,944	7,072	77,000	66,977	52,670	46,947	42,605	28,433	16,692	-171	-26,414	-30,827
料金改定率							36.0%									

- 令和8年度に36.0%の料金改定を見込むことにより、ケース1と同様に令和14年度までは黒字を維持できるが、令和15年度以降は赤字に転じる見通し
- 令和17年度までの合計赤字額：57,412千円

3）ケース2：改定率36.0%

①収益的収支



- ケース1よりも改定率が高く、給水収益が増えることから、令和15年度以降の赤字額はケース1より少ない

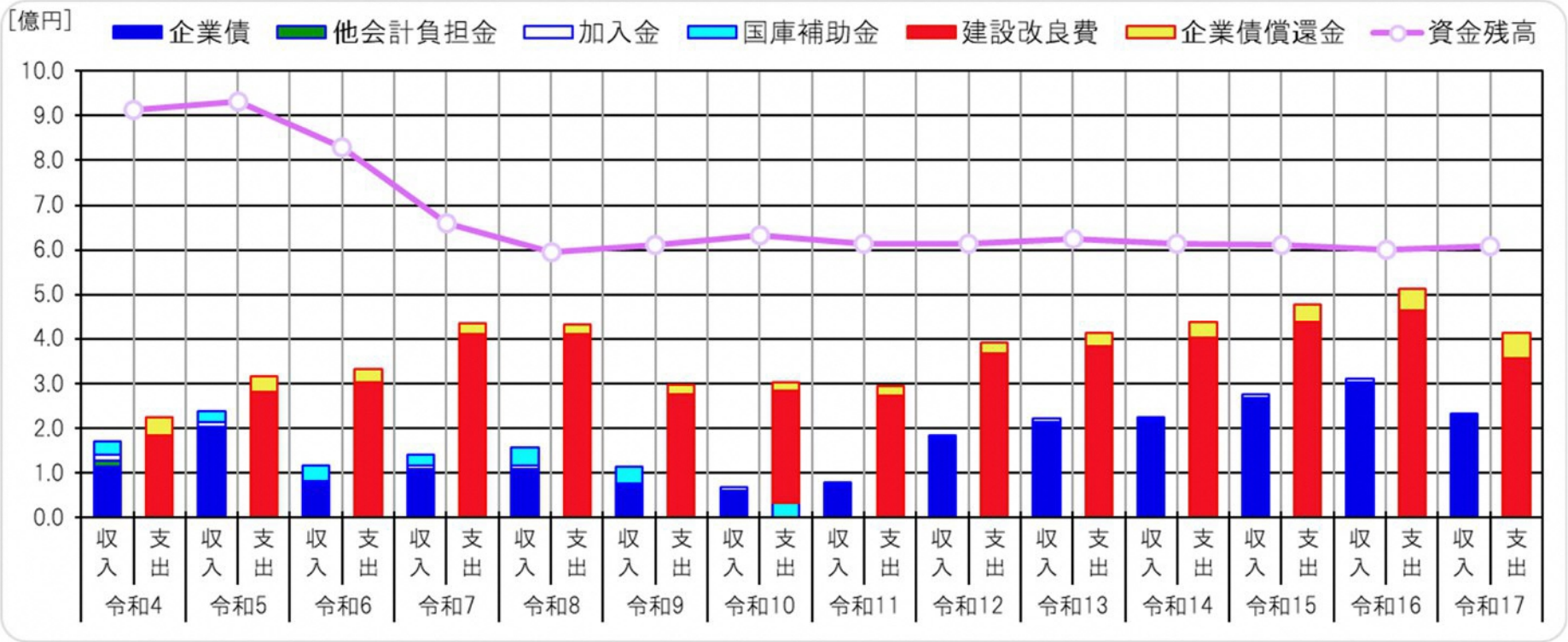
3）ケース2：改定率36.0%
②資本的収支・資金残高

単位：千円

項目		年度	令和4 2022	令和5 2023	令和6 2024	令和7 2025	令和8 2026	令和9 2027	令和10 2028	令和11 2029	令和12 2030	令和13 2031	令和14 2032	令和15 2033	令和16 2034	令和17 2035
資本的収支	収入	企業債	114,200	201,800	73,000	107,000	107,000	68,000	59,000	72,000	175,000	212,000	217,000	265,000	301,000	226,000
		他会計負担金	12,856	1,665	1,807	2,445	2,448	1,643	1,497	1,627	2,180	2,280	2,390	2,601	2,760	2,116
		加入金	14,940	10,978	7,690	5,750	7,460	7,570	7,750	5,590	7,970	7,410	5,130	7,630	7,750	5,290
		国庫補助金	28,608	24,600	34,520	24,600	41,360	37,090	32,270	0	0	0	0	0	0	0
		収入　計	170,604	239,043	117,017	139,795	158,268	114,303	100,517	79,217	185,150	221,690	224,520	275,231	311,510	233,406
	支出	建設改良費	184,790	279,813	303,700	410,890	411,400	276,190	251,620	273,490	366,290	383,240	401,630	437,070	463,810	355,630
		企業債償還金	39,087	35,962	29,156	22,658	20,969	20,851	19,907	21,777	24,028	29,137	35,329	40,615	48,422	57,320
		支出　計	223,878	315,775	332,856	433,548	432,369	297,041	271,527	295,267	390,318	412,377	436,959	477,685	512,232	412,950
	資本的収支不足額		-53,274	-76,732	-215,839	-293,753	-274,101	-182,738	-171,010	-216,049	-205,168	-190,687	-212,440	-202,454	-200,722	-179,544
資金残高			911,633	932,860	830,346	660,773	594,844	611,356	632,772	612,498	612,931	623,843	613,050	611,123	601,540	607,498

- 施設や設備の更新財源として、ケース1よりも多く企業債を充てる
- 上記により、企業債の支払利息、償還金もケース1より多くなる

3）ケース2：改定率36.0%
②資本的収支・資金残高



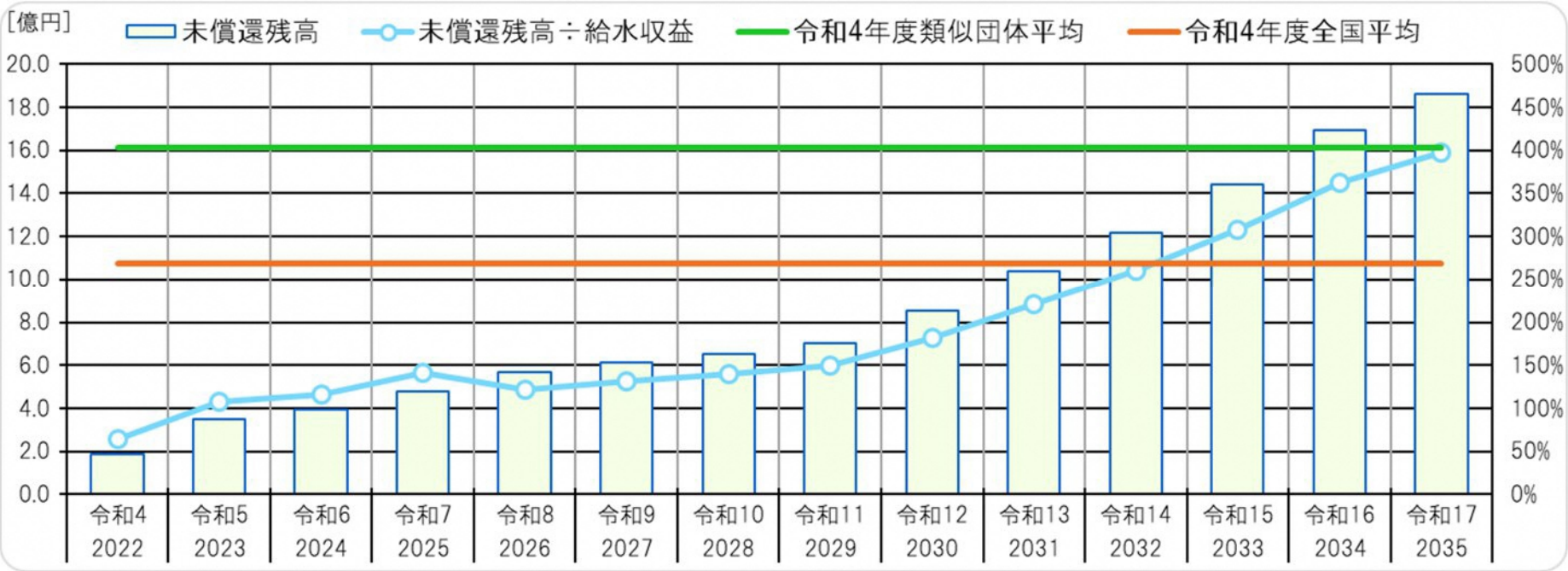
- 資金残高は現状から減少するが、令和8年度以降、概ね6億円程度で推移する
- 収益的収支の支出が今後5億円以上で推移することを踏まえると、単年度の支出分の資金残高は確保できる見込み

3）ケース2：改定率36.0%
③企業債(資金の借入状況)

単位：千円

項目＼年度		令和4 2022	令和5 2023	令和6 2024	令和7 2025	令和8 2026	令和9 2027	令和10 2028	令和11 2029	令和12 2030	令和13 2031	令和14 2032	令和15 2033	令和16 2034	令和17 2035
企業債	借入額	114,200	201,800	73,000	107,000	107,000	68,000	59,000	72,000	175,000	212,000	217,000	265,000	301,000	226,000
	償還額	39,087	35,962	29,156	22,658	20,969	20,851	19,907	21,777	24,028	29,137	35,329	40,615	48,422	57,320
	未償還残高	185,610	351,448	395,291	479,633	565,665	612,813	651,906	702,129	853,101	1,035,964	1,217,635	1,442,020	1,694,597	1,863,278
未償還残高÷給水収益		64.67%	107.26%	116.16%	140.56%	121.66%	131.22%	139.76%	150.28%	182.34%	220.78%	260.09%	308.02%	361.97%	396.85%

令和4年度類似団体平均	403.72%	令和4年度全国平均	268.07%



- ケース1よりも企業債を多く借入するが、料金改定率をケース1より上げたことにより、給水収益に対する残高の割合はケース1と同程度で推移

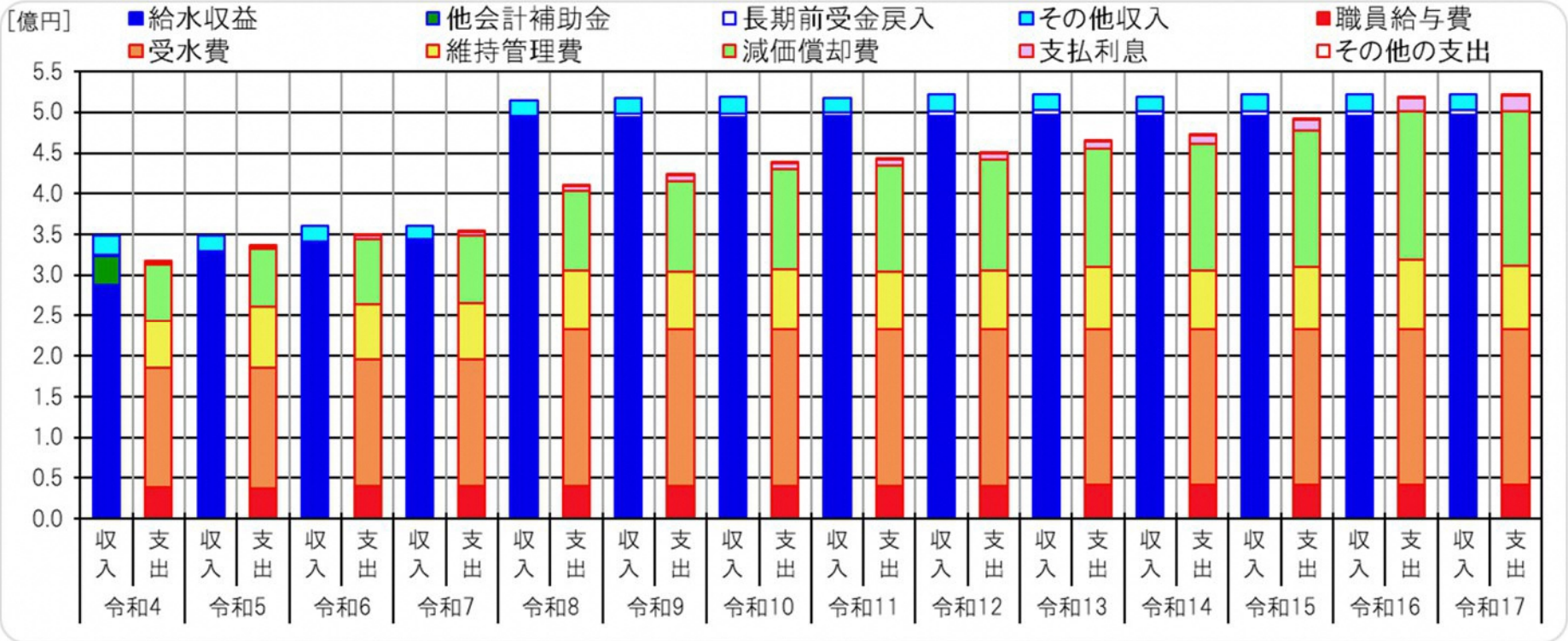
3）ケース3：改定率44.0%
①収益的収支

単位：千円

項目		年度	令和4 2022	令和5 2023	令和6 2024	令和7 2025	令和8 2026	令和9 2027	令和10 2028	令和11 2029	令和12 2030	令和13 2031	令和14 2032	令和15 2033	令和16 2034	令和17 2035
収益的収支	収入	給水収益	286,993	327,656	340,289	341,236	492,285	494,469	493,876	494,709	495,391	496,824	495,694	495,694	495,694	497,128
		他会計補助金	36,787	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		長期前受金戻入	845	883	1,480	2,368	2,976	3,957	4,832	5,603	5,644	5,679	5,723	5,772	5,819	5,885
		その他収入	24,369	20,641	19,116	17,472	19,166	19,422	19,722	17,865	20,199	19,823	17,860	20,289	20,539	18,429
		収入　計	348,993	349,181	360,884	361,075	514,426	517,848	518,429	518,178	521,234	522,326	519,277	521,755	522,052	521,441
	支出	職員給与費	38,203	37,236	39,882	40,050	40,218	40,387	40,556	40,727	40,898	41,070	41,242	41,415	41,589	41,764
		受水費	147,676	148,943	156,315	156,450	192,488	192,987	192,405	192,377	192,294	192,515	191,739	191,406	191,045	191,597
		維持管理費	57,021	75,541	68,433	68,992	72,957	70,134	74,204	71,292	71,857	76,049	73,048	77,349	86,656	77,970
		減価償却費	70,217	70,728	79,254	82,867	97,649	111,959	122,554	130,225	136,264	144,886	154,849	167,667	182,163	190,556
		支払利息	3,304	3,059	4,348	4,930	6,047	7,131	7,612	7,981	8,460	9,240	11,288	13,335	15,831	18,721
		その他の支出	757	1,002	708	715	721	728	734	741	747	754	761	768	775	782
		支出　計	317,179	336,509	348,940	354,003	410,080	423,325	438,066	443,342	450,520	464,513	472,927	491,940	518,059	521,389
	当年度損益		31,815	12,672	11,944	7,072	104,346	94,522	80,363	74,835	70,714	57,813	46,350	29,815	3,993	52
料金改定率							44.0%									

- 令和8年度に44.0%の料金改定を見込むことにより、ケース1、ケース2より更に給水収益が増加し、令和15年度以降まで赤字は発生しない見通し

3）ケース3：改定率44.0%
①収益的収支



- 物価上昇等により増加する費用が令和17年度には収入と並ぶことから、今後10年間は黒字を維持できるが、その先の10年間も黒字を維持するためには、再度料金改定が必要

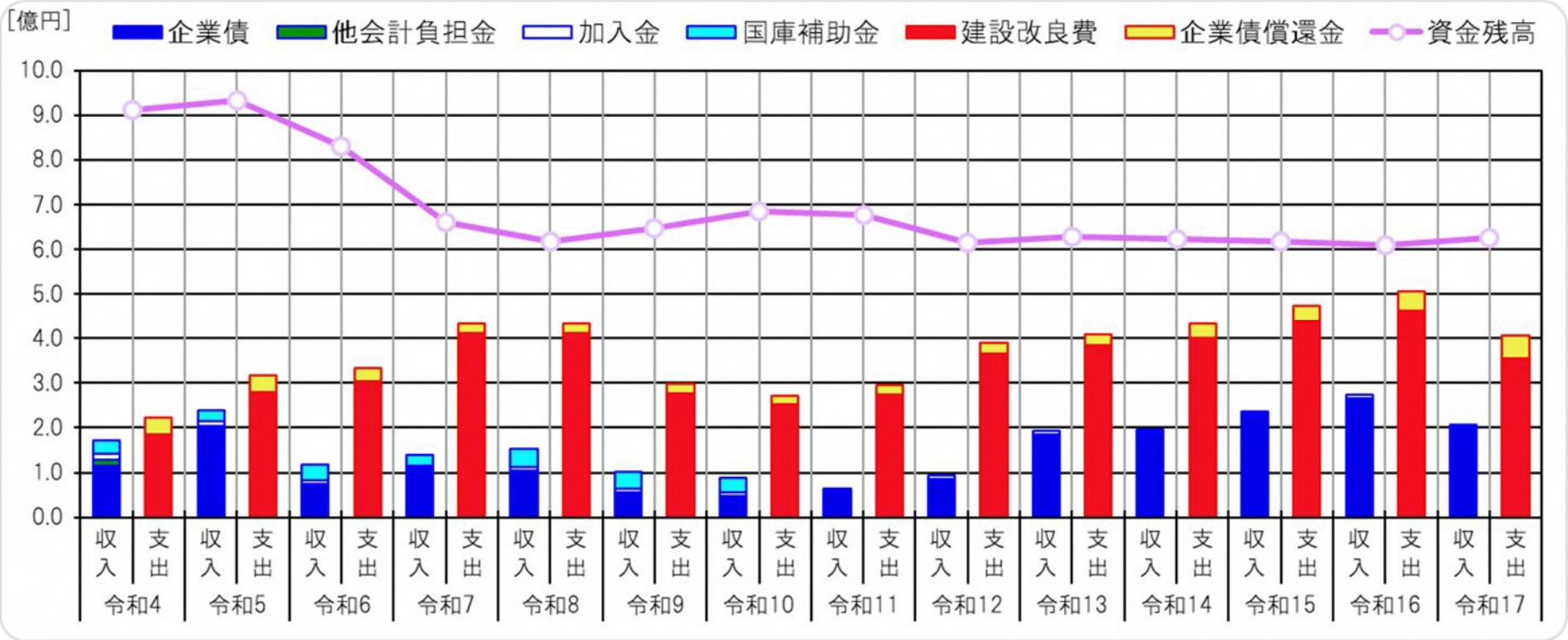
3）ケース3：改定率44.0%
②資本的収支・資金残高

単位：千円

項目 ＼ 年度			令和4 2022	令和5 2023	令和6 2024	令和7 2025	令和8 2026	令和9 2027	令和10 2028	令和11 2029	令和12 2030	令和13 2031	令和14 2032	令和15 2033	令和16 2034	令和17 2035
資本的収支	収入	企業債	114,200	201,800	73,000	107,000	101,000	54,000	47,000	57,000	82,000	182,000	187,000	227,000	264,000	198,000
		他会計負担金	12,856	1,665	1,807	2,445	2,448	1,643	1,497	1,627	2,180	2,280	2,390	2,601	2,760	2,116
		加入金	14,940	10,978	7,690	5,750	7,460	7,570	7,750	5,590	7,970	7,410	5,130	7,630	7,750	5,290
		国庫補助金	28,608	24,600	34,520	24,600	41,360	37,090	32,270	0	0	0	0	0	0	0
		収入　計	170,604	239,043	117,017	139,795	152,268	100,303	88,517	64,217	92,150	191,690	194,520	237,231	274,510	205,406
	支出	建設改良費	184,790	279,813	303,700	410,890	411,400	276,190	251,620	273,490	366,290	383,240	401,630	437,070	463,810	355,630
		企業債償還金	39,087	35,962	29,156	22,658	20,969	20,687	19,356	20,889	22,716	25,254	30,571	34,971	41,661	49,455
		支出　計	223,878	315,775	332,856	433,548	432,369	296,877	270,976	294,379	389,006	408,494	432,201	472,041	505,471	405,085
	資本的収支不足額		-53,274	-76,732	-215,839	-293,753	-280,101	-196,573	-182,458	-230,161	-296,856	-216,803	-237,682	-234,810	-230,961	-199,678
資金残高			911,633	932,860	830,346	660,773	616,191	646,413	684,074	677,576	614,430	628,606	622,229	617,931	608,515	625,218

- ケース2より給水収益が多く得られることから、施設や設備の更新財源として充てる企業債はケース2より少ない

3）ケース3：改定率44.0%
②資本的収支・資金残高



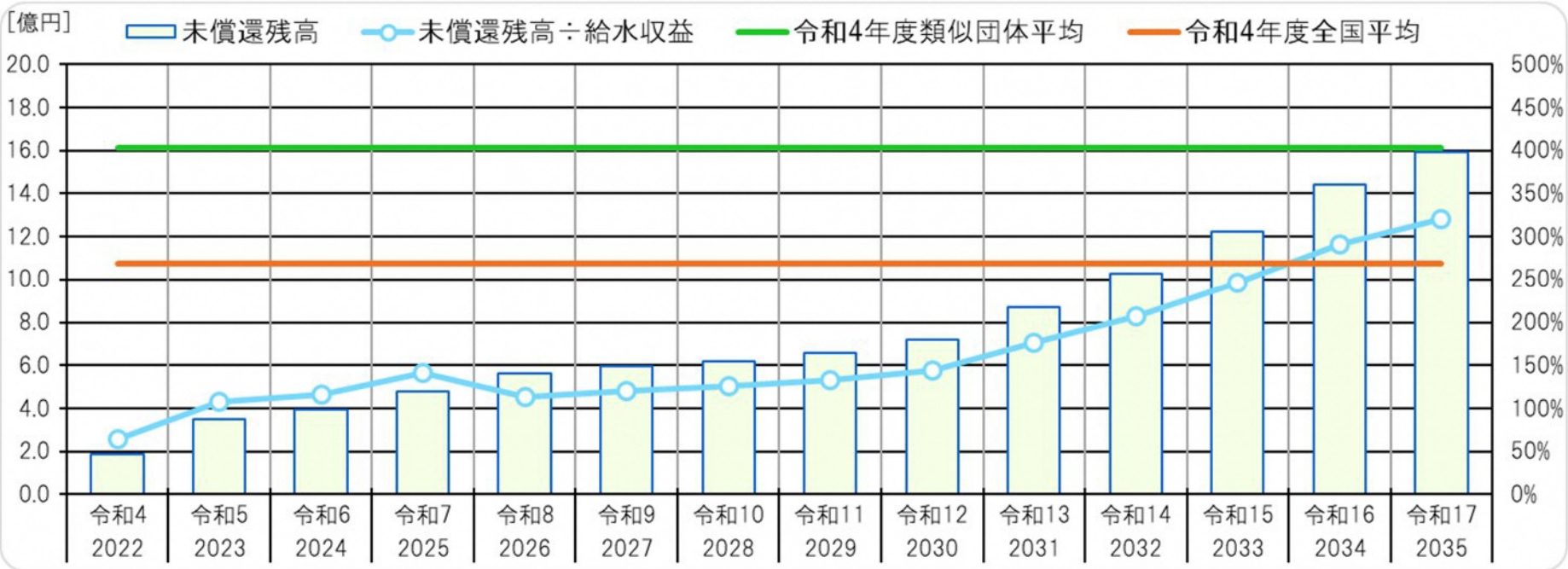
- 資金残高はケース2より若干多くなるが、概ね6億円程度で推移する
- 収益的収支の支出が今後5億円以上で推移することを踏まえると、単年度の支出分の資金残高は確保できる見込み

3）ケース3：改定率44.0%
③企業債(資金の借入状況)

単位：千円

項目＼年度		令和4 2022	令和5 2023	令和6 2024	令和7 2025	令和8 2026	令和9 2027	令和10 2028	令和11 2029	令和12 2030	令和13 2031	令和14 2032	令和15 2033	令和16 2034	令和17 2035
企業債	借入額	114,200	201,800	73,000	107,000	101,000	54,000	47,000	57,000	82,000	182,000	187,000	227,000	264,000	198,000
	償還額	39,087	35,962	29,156	22,658	20,969	20,687	19,356	20,889	22,716	25,254	30,571	34,971	41,661	49,455
	未償還残高	185,610	351,448	395,291	479,633	559,665	592,978	620,622	656,734	716,018	872,764	1,029,193	1,221,222	1,443,560	1,592,106
未償還残高÷給水収益		64.67%	107.26%	116.16%	140.56%	113.69%	119.92%	125.66%	132.75%	144.54%	175.67%	207.63%	246.37%	291.22%	320.26%

令和4年度類似団体平均	403.72%	令和4年度全国平均	268.07%



- ケース2よりも企業債を少なく借入することから、給水収益に対する残高の割合はケース2より少なく、類似団体の平均値より少ない割合で推移

4）財政収支試算ケースまとめ

- ３パターンの試算結果をまとめたものが下表

	ケース1	ケース2	ケース3
改定率	30.5%	36.0%	44.0%
収益的収支	令和15年度から赤字 赤字合計：1億1千万円	令和15年度から赤字 赤字合計：5,700万円	令和17年度までは黒字
資金残高	４億円程度で推移	６億円程度で推移	６億円程度で推移
企業債	企業債未償還残高(最大)：18億円 残高対給水収益比率：416% 類似団体平均程度	企業債未償還残高(最大)：18億円 残高対給水収益比率：396% 類似団体平均程度	企業債未償還残高(最大)：15億円 残高対給水収益比率：320% 類似団体平均以下
評価	改定率は最も低い案となるが、赤字額も多く、資金残高も現状の半分程度まで減少する。	改定率は中間の案となり、赤字は発生するが、その額は少なく、資金残高はある程度確保できる。	改定率は最も高い案となり、黒字を維持でき、資金残高もある程度確保できる。
	企業債残高は増加するが、残高の状況は類似団体の平均に届く程度で、将来世代の負担を過度に増すものではない。	企業債残高は増加するが、残高の状況は類似団体の平均に届く程度で、将来世代の負担を過度に増すものではない。	企業債残高は増加するが、残高の状況は類似団体の平均よりも少なく、将来世代への負担増が最も少ない
	事業経営を続けていくことはできるが、赤字額が多く、資金残高も少ないため、突発的な事故等が起きた際に対応できるだけの財政の余力はない。	赤字は少なく、資金も確保できることから、財政上の余力をある程度確保したうえで、事業経営を行っていくことができる。	黒字を維持でき、資金も確保できることから、財政上の余力を十分に確保したうえで、事業経営を行っていくことができる。